

(様式第4号)

第2回 上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1 審議会名	第2回 行財政改革推進委員会
2 日時	平成27年12月17日(木) 午後2時から午後4時まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 第三委員会室
4 出席者	石巻一男委員、岩木功委員、小林哲哉委員、斎藤重一郎委員、佐藤和雄委員、竹内充江委員、竹村尚美委員、手塚たつ子委員、中村彰委員、増澤延男委員、丸山理英子委員、宮下省二委員 山浦健太郎委員、 欠席：越田明子委員、山浦美幸委員
5 市側出席者	宮川総務部長、西澤行政改革推進係長、田中公共施設マネジメント係長、松澤行政改革推進室主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成27年12月18日

協 議 事 項 等

1 開 会 (事務局)

2 あいさつ (宮川総務部長)

本日は大変お忙しい中、御出席を賜り誠にありがとうございます。8月24日に市長より「第三次上田市行財政改革大綱の策定」と「公共施設マネジメント基本方針の策定」を諮問させていただき2回目の会議となります。上田市を取り巻く情勢はめまぐるしく変化しており、少子高齢化・人口減少社会の急速な進展は今後市民生活や市政に大きな影響を及ぼすことが懸念されているなか、「第二次上田市総合計画」、「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「上田市版人口ビジョン」が策定され、今後さまざまな施策を展開していきます。

「第三次上田市行財政改革大綱」は、これらを踏まえ、新たな行財政改革推進委員会需要に的確に対応するための行財政改革の基本方針として位置付けるものです。当初の予定より日程が遅れており、今後タイトなスケジュールとなりますが御理解と御協力を賜るとともに、様々な視点から忌憚のない御意見ををお願いします。

3 会長あいさつ (増澤会長)

皆さま、本日はお忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。8月に母袋市長より諮問をいただいた「第三次上田市行財政改革大綱の策定」と「上田市公共施設マネジメント基本方針の策定」については、どちらも上田市にとって大きな課題であり、重要な案件と捉えています。本日は、現在策定中の「第三次上田市行財政改革大綱」について現時点でまとめられている全体の概要を中心に、内容等について御審議いただきたいと思います。是非とも積極的かつ活発な御議論をお願いいたします。

4 委員自己紹介

前回(8月24日)欠席委員の自己紹介(小林委員、竹村委員)

5 議事

(1) 第三次上田市行財政改革大綱について

資料「第三次上田市行財政改革大綱の概要について(案)」に基づき、事務局より説明

(2) 審議(意見交換)

(委員) 今回の大綱の上田市の特色というのはどのようなものか。

(事務局) 策定の過程において他市町村等の大綱を参考にした中では、総合計画、総合戦略、人口ビジョ

ンを具現化するための行財政の仕組みを進める部分を前面に出していくという点が特徴である。

(委員) P2の「これまでの行財政改革の主な歩み」で、平成19年3月の で行政改革83%目標達成したが、残りの17%について、その後目標は達成したのだろうか。

(事務局) 19年に策定した第一次行革大綱の集中改革プランの未達成項目は、引き続き第二次行革大綱や他の所管における進捗管理へ引き継いで実施している。

(委員) 経過を示していくということが必要である。P10の「財政運営をめぐる課題」として「充当可能額が少なくなっている」という表現が抽象的である。具体的な金額が入れられないかということと、今後についての財源についても、例えばという文言が入るかどうかがお聞きしたい。

(事務局) 合併特例債については、ハード事業は390億円を上限として借り上げられる制度になっており、これまで10年間に新市一体感を醸成する、地域間の均衡を図る事業等に充当できるということで実施してきた。期間が5年間延長にもなったので、390億のうちいくら使ったとお示できると考える。

今後の財源は、例えば地方創生にともなう交付金、あるいは、今後ご審議いただく公共施設マネジメント方針を立てることで公共施設の面積を減らして再編、新しい施設を造る場合は最適化債という交付税措置のある地方債、全国で返戻金合戦の様相もあるふるさと納税制度についても、当然新たな財源としてアクションプログラムで示していきたいと考えている。

(委員) P13で、「イ 定員管理と組織づくり」で、市政の課題を分かりやすい組織にしていく必要があると書いてあるが、例えば何かあるのか。

(事務局) 今年度も一部組織を改正しているが、こうした取り巻く課題、P16以降の体系を意識した場合、上田市ではシティプロモーション推進室がある。今年は地域おこし協力隊を5人採用し活躍してもらいその後定住してもらおうという取り組みをしている。

また、公共施設マネジメント方針を今後諮りますが、公有財産の適正な管理・処分を実施するための組織やワンストップサービス等も検討していただろうが、大綱ではここまでお示できないためこのような大まかな表現となってしまうことを御理解いただきたい。

(委員) 審議する場合抽象的で分からない。「例えば」とか市民の方が御覧になるため丁寧にした方がいいのかなと全体を通して感じる。P13(5)で、住民自治のことを示しているのか。行政もそのように使っているため、自治会長の皆さんが普段接しているような言葉を使った方が良いと感じる。

(事務局) 地域の皆さんにお示ししている地域経営会議、新たな住民自治組織へという方向付けというものを文章ではっきり表現したいと考える。

(委員) 冒頭のあいさつでもあった出生率を2.0に引き上げるというのはかなりハードルが高いと思う。P5のイ(ウ)の表現が「不転の覚悟」と言うわりにさらっとした表現である。2.0という高いハードルを掲げた具体的な施策は何か考えているのか。

(事務局) 上田市版人口ビジョンというものを作成し、それを実現する総合戦略というものを掲げて、5年ごとローリングしていき、平成60年までを見越して人口ビジョンが立てられて、そこまで合計特殊出生率を20年後に1.70、さらに20年後に2.0を目指すという遠大な計画である。最大39,000人減を23,000人減少としたいということで、男女の出会い、結婚、産んで育てていくという各種の制度、まわりの支援ということを総合戦略で事業を掲げている。これらを書き込むと総合戦略となってしまうので、5つの基本方針に基づいて施策を進めていくということで、具体的に書き込むと膨大な量となってしまうため、ここではこういう書き方となっている。合計特殊出生率の数値等については入れていきたいと考える。

(委員) P7で、歳出決算額で赤色の扶助費が増加している。生活保護世帯の増加が全国的に増えているという問題があり、上田市でも抑制しなくてはいけないということで、何かその点について上田市においても施策があるのか、あと普通建設事業費も増えているということで、今後は物や建物からマンパワーへシフトしていくという話があったが、その辺も今後はどうなのか。

(事務局) 扶助費は、生活保護対策だけでなく、国民健康保険や介護保険での繰り出し金の関係、福祉の分野でも、組織的にも障がい者の方の支援、社会参加を支える、自立することを支援する部署を設け、生活困窮者を支援する部署もある。介護の分野や健康づくりの組織が大きくなっている。

合併後の新市の人員の適正化として人員を減らしてきたが、これ以上減らすのは難しく、今後は今の人員を維持しながら退職者の活用等を考えている。

建設事業費は、大きな財源であった特例債で学校の耐震化を最優先に取り組み、そこへサントミュージアムが加わったため大きく事業費が膨らんだ。今後は、特例債も限られているため、公共投資はピンポイントとしてやっていく、新たに作るとしたら複合化、小さな拠点化していくつもりなので、落ち込んでいくと思われる。

(委員) ふるさと納税は上田市でどのくらいあって、どのようなものがあるのか。他市では企業の製品の返礼品等でかなり数字が伸びていると聞いている。

(事務局) 地域の事業者に御協力いただいて農産物や特産品などを何通りもある中から選んでいただいている。最近、高額のふるさと納税の場合は、地元温泉宿泊券等をセットにするなどの企画を掲げている。

(委員) 市町村間でアイデアを競い合っている。入ってくれば収入がそれだけ増える。それぞれの部署で考えて欲しい。

(会長) 聞くと、結構他へ出している人がいる。周りにもいて、良い物ももらっているらしい。特徴のある自治体は潤っているらしいが、報道されるのは特別なのだろうか。それよりも、堅い線で収入が増やせればいい。

(委員) P16で、体系の(1)アで、「結婚・子育て・・・」とあるが、間に「出産」が入ると思うがどうか。

(事務局) 我々としては市立産婦人科病院の設立時に子育て支援という柱で捉えていたが、出産と分けた方が良いか。

(委員) 第二子を産院で出産後、閉院の話が出て、その後復活した経過から、そういう意味で「出産」という言葉が無いとドキッとしてしまう。言葉としていれていただければと。

(会長) 言葉として入れておいた方が安心するかもしれない。

(事務局) そのようにしたい。

(委員) P5にも同じ文言がある。

(委員) P3の(オ)には「出産」があるため統一した方がいい。

(会長) 関係するところは入れた方がいい。

(委員) P5(オ)3で「まち」がひらがなで表記してあり他にもある。どのような意味か。意図的か。

(会長) 総合計画で利用している部分を引っ張ってきているのかな。ソフトな感じで受け取れるかな。

(事務局) 総合戦略等で議論していただいてこのような表現なので、なぜかというのは柔らかさではと推測される。

(会長) 行政文章は固く感じるが、こういう言葉の使い方だと受け入れやすいと思う。

(委員) 上田市では障がい者等の表現を「がい」とあえて使っているため、何か意図があって使っているのかと思って読んでいた。P13のアの4行目、PPP/PFIという表現があるが、どういう意味か。

(会長) 注釈入れた方がいいかもしれない。知っている人は知っているが。

(事務局) PPPは、パブリックプライベートパートナーシップで、直訳すると公民連携という民営化、委民間託化、公設民営等、広く民間活力を導入しようという一つの手段で、PFIは、PPPの一手法で、公共施設を整備する時に民間資金を使って実施しよう。民間がお金を借りて、30年の契約で借り上げる、自己資金ゼロで公共施設を整備していく手法で、あまり普及していないが民間活力の一手法である。注釈を追加したい。PPPの概念は上田市では取り入れているが、PFIはまだ無い。全国の自治体では、建設資金を民間が用意し、運営まで任せるといった施設が多数出てきている。

(会長) 地方には馴染まないかもしれない。大きなスポンサーが出てきて全部自分でやる、やらせてくださいというのが出てこないといけない。体育館やごみ焼却場で全国的には結構ある。地方ではなかなか無い。

(事務局) 運営組織を地域と企業が共同で作ってもらおうと地方にとってもメリットが出るが、中央の大手の組織がみんなやってしまうと地元経済への好影響が無くなってしまう。

(会 長) 本社の方へ税金も取られてしまうのであり、やはり、上手くコラボしてできるのが地方のメリットだが難しい。この部分は解説を入れてほしい。

(委 員) P13 のア「住民自治組織の設立に向け」で、何か具体的な物はあるのか。

(事務局) 合併の際の新市建設計画で、地域の個性を発揮し合う新しい市にしようということで、その時に地域内分権を大きな柱にして、地域で計画して地域でやっていく、行政に要望していくことは要望していく。本当は、地域で自由に使える予算を得るとのことまでの設計はあったが、いきなりそうはいかないということで、地域協議会からスタートして現在に至っている。自治会組織が地域にあるが、それを超えて、地域で議決機関・主体を設けて、予算を使っていける準備組織として色々な団体を地域経営会議として組織を作っていたかよう検討している。モデル地区を3地区設け、試行錯誤している。

(委 員) 人口減少というのは全国的な傾向だろうと思うが、P4 の表で、生産年齢人口がどんどん減っている。この予想はどの程度の年代層が減っているかデータ等はあるのか。

(事務局) 5歳刻みの人口トレンドを見て積み上げた推計をつくっている。どこが顕著化という数値は出ないが、これまでのトレンドが続けばこうした予想になるとしている。丙午の年(1966年)生まれの方も含まれてガクッと減っている。

(委 員) 地域の活性化で人口が減っているようではダメ。都市部は平日でも人がたくさんいる。基本的には、人口が増えないと活性化しない。縮小・均衡化ではやはり地域の活性化は望めない。合計特殊出生率をここまでアップさせるのは現実的には難しいのではないか。特殊出生率の対象となる人口がどの位必要なのかということも見据えて議論していかないといけない。

(事務局) 様々な施策が必要になってくると考える。上田に生まれて住んでいる人、外から人を呼び込む施策それぞれ必要と考える。

(3) 今後のスケジュール等について

事務局より大綱策定のスケジュールを提示し、次回第3回会議を1月7日(木)15時30分からとした。

(4) その他
なし

6 閉会